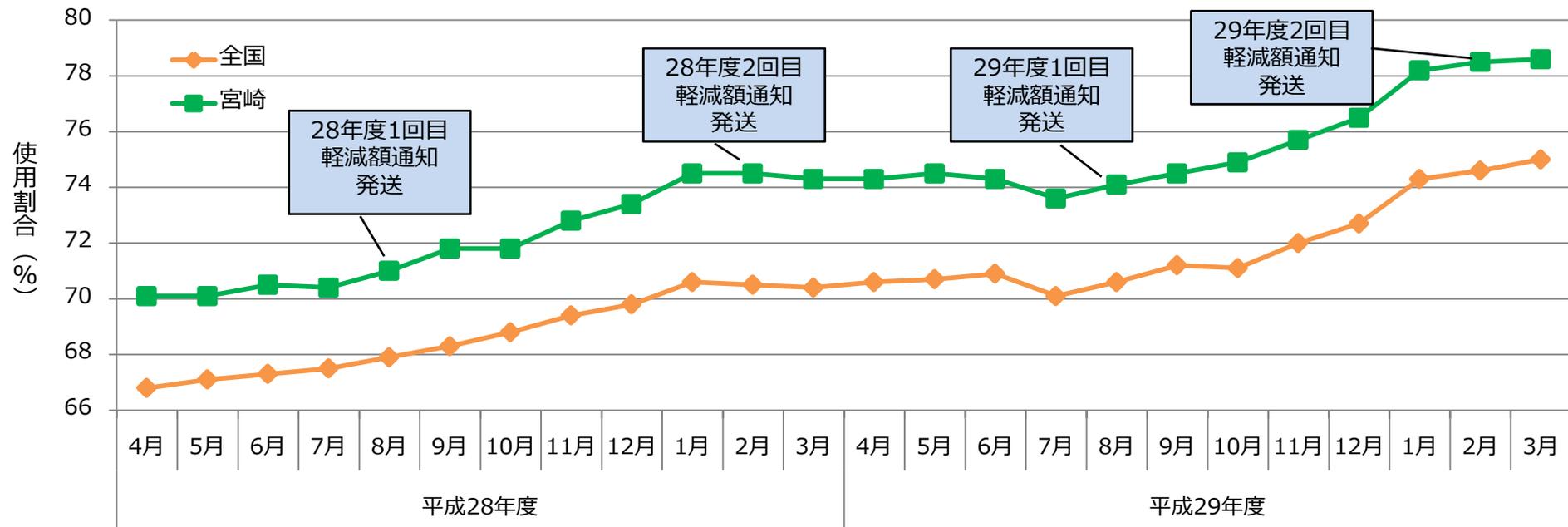


平成29年度パイロット事業の結果報告について

事業名：「GISシステムを活用したジェネリック医薬品使用促進啓発事業」

平成30年10月29日

(1) 宮崎支部のジェネリック医薬品使用割合の推移



全国	66.8	67.1	67.3	67.5	67.9	68.3	68.8	69.4	69.8	70.6	70.5	70.4	70.6	70.7	70.9	70.1	70.6	71.2	71.1	72	72.7	74.3	74.6	75
宮崎	70.1	70.1	70.5	70.4	71	71.8	71.8	72.8	73.4	74.5	74.5	74.3	74.3	74.5	74.3	73.6	74.1	74.5	74.9	75.7	76.5	78.2	78.5	78.6

- 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- $[\text{後発医薬品の数量}] / ([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
- 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると、算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、後発医薬品割合が低くなることもある。

(2) ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの実施

●実施回数：年度内2回（8月・2月）

●通知対象者：生活習慣病（高血圧症、糖尿病等）や慢性疾患（喘息、リウマチ等）により先発医薬品を服用されている20歳以上の加入者で一定額以上の軽減効果が見込まれる方

	通知件数		切替人数		切替率		年間の軽減効果額※	
	宮崎	全国	宮崎	全国	宮崎	全国	宮崎	全国
平成28年度	60,212	6,099,473	16,571	1,542,551	27.5%	25.3%	約2.6億円	約270億円
平成29年度	67,712	7,034,593	22,094	2,148,783	32.6%	30.5%	約4.0億円	約435.7億円

※年間の軽減効果額は、1カ月の軽減効果額を年間に換算（×12カ月）した単純推計

① 事業概要

宮崎支部のジェネリック医薬品（以下、G E）の使用割合（新指標・数量ベース）については、協会けんぽ全体の平均を上回っているものの、年齢区分で見ると「0～4歳」の使用割合が低い。そこで、GISを活用し、当該年齢区分における使用割合が低い地域を特定し、加入者へ啓発を行うことで、当該年齢区分の使用割合を向上させるとともに、調剤薬局へのアンケートを実施し、意識調査を行った。

➤ 事業対象者

（啓発事業）

郵便番号等から地域のグループ化を行い、G Eの使用割合の低い地域に住み、

0～4歳の被扶養者を有する被保険者

（意識調査）

0～4歳の被扶養者に対する調剤実績のある調剤薬局

① 事業概要

➤ 事業費用及び主な使途

685,540円

(内訳)

- ・郵送費（発送・返送）：312,298円
- ・返信用封筒作成：378円
- ・周知用リーフレット作成代：233,820円
- ・送付文書等作成代：139,044円

➤ 事業スキーム

- 平成28年8月及び9月診療分の郵便番号別の調剤基本情報をもとに、市町村及び2キロ四方（以下、メッシュ）ごとの0～4歳の使用割合をGISを使用して視覚化した。使用割合の低い地域に居住する0～4歳を扶養する被保険者に対して、GEの使用啓発リーフレットを送付した。
- 平成28年8月及び9月診療分のレセプトデータから、0～4歳の被扶養者に対して調剤実績のある調剤薬局を抽出し、調剤薬局あてにGEの啓発状況、GE普及の阻害要因等に関するアンケートを送付した。

② 実施結果

➤ アウトプット評価

- ①市町村単位で0～4歳の使用割合が低い3市2町に居住する0～4歳を扶養する全被保険者1,639名にG Eの使用啓発リーフレットを送付した。
- ②①以外の21市町村のうち、メッシュ単位で使用割合の低い地域を抽出し、その地域に居住する0～4歳を扶養する被保険者855名にG Eの使用啓発リーフレットを送付した。
- ③0～4歳の被扶養者に対して調剤実績のある調剤薬局103件にG Eの啓発状況、G E普及の阻害要因等に関するアンケートを送付し、90件の調剤薬局からアンケートを回収。（回収率87.4%）

② 実施結果

➤ アウトカム評価

- 0～4歳の使用割合は、リーフレット送付前（平成29年5月診療分）と送付後（平成29年9月診療分）を比較して64.2%から65.6%へと1.4ポイント上昇し、全国平均を上回るようになった。
- 0～4歳の使用割合が低い地域のうち、居住する0～4歳を扶養する全被保険者に対して啓発を行った市町村（3市2町）では、リーフレット送付前と送付後を比較して使用割合が約12ポイント上昇した。一方、全被保険者に対してはリーフレットを送付しなかった市町村では、平成29年4月・5月診療分と平成29年8月・9月診療分を比較したところ、使用割合に変化はなかった。
- メッシュ単位で使用割合の低い地域を抽出し、啓発を行った地域では、リーフレット送付前と送付後の使用割合を比較したところ3.6ポイント上昇した。一方、啓発を行わなかった地域では、平成29年4月・5月診療分と平成29年8月・9月診療分の使用割合を比較したところ、1ポイントの上昇にとどまった。

② 実施結果

(市町村単位における使用割合の変化)

	①対象者選定時 (平成28年8月・ 9月診療分)	(参考) リーフレット送付前 (平成29年4月・ 5月診療分)	②リーフレット送付後 (平成29年8月・ 9月診療分)	①と②の比較
全被保険者に リーフレットを送付した 3市2町の使用割合	45.3%	52.5%	64.3%	+19ポイント
全被保険者には リーフレットを送付していない 市町村の使用割合	57.9%	64.8%	64.8%	+6.9ポイント

(メッシュ単位における使用割合の変化)

	①対象者選定時 (平成28年8月・ 9月診療分)	(参考) リーフレット送付前 (平成29年4月・ 5月診療分)	②リーフレット送付後 (平成29年8月・ 9月診療分)	①と②の比較
リーフレットを送付した 地域における使用割合	34.0%	53.0%	56.6%	+22.6ポイント
リーフレットを送付していない 地域における使用割合	57.9%	64.3%	65.3%	+7.4ポイント

② 実施結果

●メッシュ単位でリーフレットを送付した地域の使用割合の変化

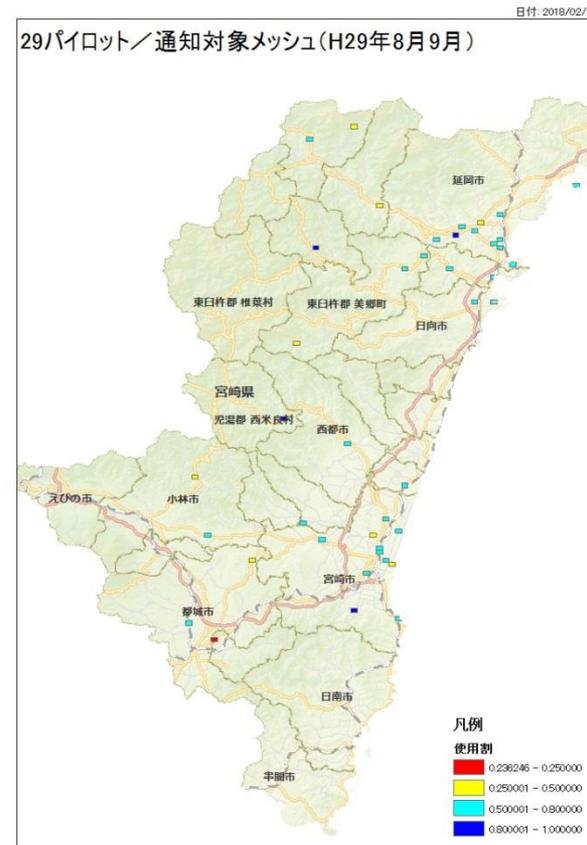
①対象者選定時
(平成28年8月・9月診療分)



②リーフレット送付前
(平成29年4月・5月診療分)

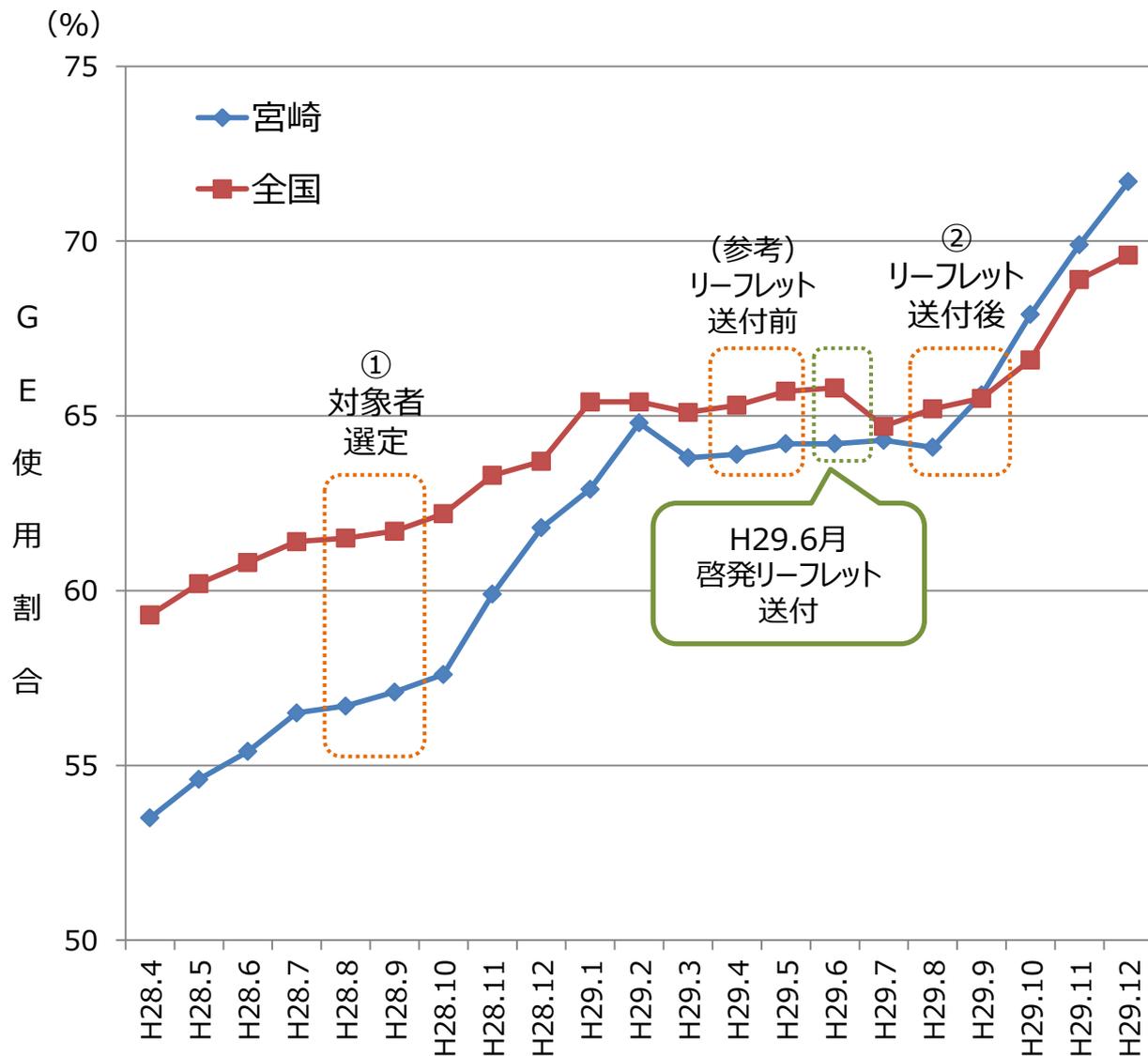


③リーフレット送付後
(平成29年8月・9月診療分)



② 実施結果

● 参考資料（0～4歳のG E使用割合の推移）



統計年月	宮崎 (%)	全国 (%)	全国との かい離
H28.4	53.5	59.3	-5.8
H28.5	54.6	60.2	-5.6
H28.6	55.4	60.8	-5.4
H28.7	56.5	61.4	-4.9
H28.8	56.7	61.5	-4.8
H28.9	57.1	61.7	-4.6
H28.10	57.6	62.2	-4.6
H28.11	59.9	63.3	-3.4
H28.12	61.8	63.7	-1.9
H29.1	62.9	65.4	-2.5
H29.2	64.8	65.4	-0.6
H29.3	63.8	65.1	-1.3
H29.4	63.9	65.3	-1.4
H29.5	64.2	65.7	-1.5
H29.6	64.2	65.8	-1.6
H29.7	64.3	64.7	-0.4
H29.8	64.1	65.2	-1.1
H29.9	65.6	65.5	0.1
H29.10	67.9	66.6	1.3
H29.11	69.9	68.9	1
H29.12	71.7	69.6	2.1

③ 効果分析及び今後の方針

➤ 事業の費用対効果

事業については、評価指標を0～4歳の使用割合（新指標・数量ベース）としていたため、費用対効果額を算出することは困難であるが、0～4歳の被扶養者を有する全被保険者にリーフレットを送付した地域では、対象者選定時と比較して使用割合が19ポイント上昇した。

事業実施前より、資料7ページのグラフのとおり宮崎支部の0～4歳の使用割合は上昇傾向にあったものの、啓発を行った地域と行っていない地域を比較すると、啓発を行った地域の方が上昇率が顕著であること及び啓発後には当該事業の目的でもある0～4歳の使用割合が全国平均を上回る結果が得られたことより、啓発の効果があったものと推測する。

➤ 今後の方針

調剤薬局のアンケート結果より、公費助成等により自己負担のない患者はG Eの使用に消極的であるため、公費助成対象者に対して、G Eの安心性、G E普及の重要性を啓発する必要があるという回答が多数あり、今後、宮崎県をはじめとする医療関係団体等に事業実施結果を発信し、公費助成対象の年齢区分も含む加入者全体のG E使用促進に向けて連携を強化する。

平成30年度支部調査研究事業に係る 報告について

事業名：「通勤における運動量」と『健診結果』の相関関係に係る調査研究事業」

【研究目的】

通勤における運動量と健診結果の相関を分析することにより、通勤手段による健康への影響を調査する。

31年度パイロット事業企画書

平成31年度パイロット事業に係る 報告について

事業名：「ナッジ理論を活用した40歳未満健診受診者への禁煙支援」

① 事業概要

これまで積極的な介入を行っていなかった40歳未満の生活習慣病予防健診受診者に対し、ナッジ理論を活用したチラシ等を活用して禁煙に取り組む者を増やすことを目的とする。またその結果、特定保健指導の積極的支援から動機づけ支援に移行する者が増え、特定保健指導のコストの軽減という効果も狙う。

* ナッジ理論とは、2017年にノーベル経済学賞を受賞したリチャード・セイラー教授の提唱した理論で、人間はもともと非合理的なものであるという前提のもとで、どうすれば良い行動をとるように仕向けられるかを考えるもので、単純に脅しや強制ではなく、自然とその行動をとるような状況を作り出すことを意図する。

➤ 事業対象者

- ① 35～39歳の支部加入者（男性）のうち、平成30年度健診受診者リストにおいて喫煙歴があり腹囲85cm以上かつリスクが1個以上の者（積極的支援該当者）
- ② 35～39歳の支部加入者（男性）のうち、平成30年度健診受診者リストにおいて喫煙歴があり腹囲85cm未満かつBMIが「25」以上でリスクが2個以上の者（積極的支援該当者）

※参考 平成28年度の人数 ①1,485名 ②26名 計1,511名

➤ 事業費用及び主な用途

3,899,640円

（内訳：ナッジ理論を活用したチラシ等作成費用 2,937,600円、郵送費用等 962,040円）

① 事業概要

➤ 事業スキーム

委託業者にてチラシを作成。35～39歳の生活習慣病予防健診受診者での事業対象者に対し、禁煙支援のナッジ理論を活用したチラシ・パンフレット※1 およびアンケートを送付し、禁煙への行動変容を促す。

なお、アンケート結果をもとに禁煙支援を希望する者に対しては協会保健師による禁煙支援を実施する。

初回送付から5か月後に行動変容、禁煙取組状況にかかるアンケートを送付する。

※1・・・禁煙方法および禁煙外来実施機関を掲載

➤ 実施スケジュール

4月：企画競争入札→5～6月：委託業者の決定、チラシおよびアンケートの作成
→7月：チラシおよびアンケート送付→8月～11月：アンケート結果集計・希望者への協会保健師の禁煙支援→12月：再アンケート送付→1～3月：効果検証

② 期待される効果

➤ 評価指標と期待される効果

①アウトプット指標として、平成30年度に35～39歳の生活習慣病予防健診受診者のうち積極的支援に該当する喫煙者に対し、禁煙支援のチラシおよびアンケートを約1,500件送付。最終的に取り組み如何にかかわらず5か月後に再度アンケートを送付。

②アウトカム指標として、該当者のうち330人程度（約22%）が5か月後のアンケート時に禁煙中と返答する見込み。

$330 = 1,500$ （送付件数） $\times 30\%$ （郵送アンケートの一般的な返送率） $\times 50\%$ （返答者中約半分が禁煙と仮定） $+ 1,500$ （送付件数） $\times 70\%$ （アンケート未返送） $\times 10\%$ （健診受診者リスト調べで翌年何の介入もせずに禁煙した率 $5.7\% + \alpha$ ）

また、禁煙によりリスクが1つ減ることにより、積極的支援から動機づけ支援に移行する者が182人になる見込み。

$182 = 330 \times 55\%$ （事業対象者中、①でリスク1個の者と②でリスク2個の者の率）

評価方法

①該当者に対し、アンケートを実施しその結果をもとに効果を測定。

③ 全国展開の可能性

➤ 事業の費用対効果

○今回宮崎支部でチラシを送付する件数は約1,500件で、35～39歳受診者中約18%である。全支部での35～39歳の受診者120万人中、約18%の216,000人の該当者へ介入することで、禁煙に成功する者が22%と仮定すると、47,520人が禁煙することが見込まれる。また、特定保健指導のリスクが1個減り、積極的支援から動機づけ支援に移行する見込みの者が26,136人となり、保健指導外部委託費での換算で約4億5千万円軽減することができる見込み。

$$\text{※}26,136 = 47,520 \times 55\%$$

$$\text{※積極的支援 (27,324円/人) - 動機づけ支援 (9,936円/人) = 17,388円/人}$$

他支部での実現可能性

○本事業は生活習慣病予防健診受診者のうち、35～39歳の積極的支援に該当する喫煙者を対象としているため、他支部でも実施可能。

④ 経費の内訳

科目	金額 (円)	全ての科目欄に算出根拠を記載してください。
		例：@単価×時間×部数×回数×1.08 = ○○円
印刷製本費	1,080,000	ナッジ理論を活用したチラシ @ 500×2,000部×1回×1.08
印刷製本費	799,200	禁煙の方法に関するパンフレット @ 370×2,000部×1回×1.08
印刷製本費	777,600	アンケート2種類 @ 180×2,000部×2回×1.08
印刷製本費	259,200	送付専用角2封筒 @ 60×2,000枚×2回×1.08
印刷製本費	21,600	返信用封筒 @5×2,000枚×2回×1.08
消耗品費	14,040	宛名シール@13,000×1箱×1.08
郵送料	560,000	発送分 @140×2,000件×2回
郵送料	388,000	返信分 @ (82 + 15) ×2,000件×2回
合計	3,899,640	

【記載について注意事項】

・当該事業にかかる郵送料は、予算計上してください。